

問題提起——石井章

1980年代のラテンアメリカは「失われた10年」と呼ばれる深刻な経済危機に見舞われた。中米においては経済危機と地域紛争とが重なり、一層深刻な事態に陥った。経済危機に関して数値をあげれば、ベニーテス氏の報告でも触れられているように、中米5カ国の1人当たりGDP成長率は81年から90年の間に-17.2%を示している。同じ期間にキューバを除くラテンアメリカ全体の1人当たりGDP成長率は-9.6%であった*1。

地域紛争についていえば、政府と反政府ゲリラとの間で武力闘争が展開されたのはニカラグア、エルサルバドル、グアテマラの3カ国である。これらの諸国はそれ以前からすでに紛争状態にあったが、ニカラグア、エルサルバドルにおいて武力紛争が本格化し内戦状態に陥るのは1970年代の終わり以降、主として80年代に入ってからである。

1979年のニカラグアのサンディニスタ革命を契機として、80年代には紛争は国境を越え、非紛争国のホンデュラス、コスタリカを含めた隣接国にも甚大な影響を及ぼすようになった。紛争が「地域化」したのである。同時にこの時期の中米紛争は東西対立に巻き込まれて東西両陣営の代理戦争的な様相を呈したことで国際的な注目を浴びるにいたった。

1990年代に入り、ソ連・東欧社会主義圏の崩壊、東西冷戦体制の終焉という新しい国際環境のなかで、東西対立によって大きく規定されていたニカラグア、エルサルバドル両国の内戦は終結した。残る紛争国はグアテマラのみであるが、グアテマ

ラの紛争は一国内の問題と限定してとらえることができる。

かくして中米は地域紛争の時代を脱して、経済の再建を目指すとともに新たな地域協力・地域統合を目指す時代に入った。しかし内戦、武力紛争が終結したとはいえ、中米はいまなお多くの問題を抱えている。

まず第1に、紛争、内戦の根本的な要因となった諸問題が未解決のまま残されていることである。例として貧困、所得格差、不均衡な土地所有、その他さまざまな経済的、社会的格差が挙げられる。グアテマラの場合にはこれに民族問題が加わる。

第2に民主化の問題がある。コスタリカを除く中米諸国はそれまで独裁政権、軍事政権、あるいは革命政権の支配下にあったが、1980年代(ニカラグアでは90年)に選挙に基づいた政権の交替が行なわれ、形の上では民主政体が定着したかにみえる。しかし実質的な国内の民主化はこれからの課題である。民主政権下にあっても政治的暴力、人権侵害の問題はなくなる。

ベニーテス氏も指摘するとおり1980年代の中米では「軍事化」(militarización)が顕著であったが、これに対して90年代は「非軍事化」の時代ととらえられる。チャモロー政権下のニカラグアでは軍隊が大幅に削減され、反政府武装組織「コントラ」が解体された。エルサルバドルでは92年1月の和平協定に基づいて左翼ゲリラ連合組織FMLNは武装解除され、政治団体が変わった。しかし両国とも真の国民和解が達成されたとはいい難く、社

会は不安定な状態にある。グアテマラでは政府とゲリラとの和平交渉は行き詰まっている。いくつかの国では民政下でも軍部の力は依然強く、軍部が絡んだ人権侵害が指摘されている。

第3に指摘しなければならないのは、中米諸国の現在の経済政策とその国民生活への影響である。現在パナマを含めた中米6カ国の政権はイデオロギー的には共通の立場に立っており、いずれも類似した経済政策を採用している。「失われた10年」といわれた80年代の経済後退からの脱却、経済再建(内戦国では戦後の経済復興)、経済の活性化のためにいずれの国もIMF、世銀の処方箋に従った構造調整政策を採用している。カマチョ氏が問題としているように構造調整政策は中米各国の国民が選んだ政府が自主的に採用したものか、あるいは国際金融機関によって押しつけられたものなのかという議論がある。

構造調整の内容は、財政支出の削減、公共企業の民営化、各種統制の撤廃等である。財政支出の削減は教育、医療といった社会サービスへのしわ寄せとなって表われ、公務員の削減、民営化に伴い失業が増大するなど、構造調整は国民大衆の生活に深刻な影響を及ぼしつつある。このことが新たな紛争の原因となりかねない。

最後に、地域統合についてひとこと述べたい。冷戦後の世界においては国際秩序の再編成を目指して模索が続けられているが、中米のような小国が世界に伍して生きていくためには、経済の分野のみならず政治の分野においても、なんらかの統合が必要不可欠なことは言うまでもない。紛争後の中米においてはかつての共同市場に代る新たな地域統合の構築へ向けて歩みが進められているが、各国の国情の違い、利害の不一致等もあって、そ

の道程は決して平坦ではない。

本ワークショップでは、このようなさまざまな問題を抱える紛争後の1990年代の中米を対象に取り上げ、政治、経済、社会の再編成といった観点から検討するものである。

中南米総合研究プロジェクトでは、ほぼ4年前の1990年2月に、コスタリカからクリスティーナ・エギサバル女史を招聘して「中米地域紛争に関する国際ワークショップ」を開催した*2。それはちょうど米軍のパナマ侵攻後間もない時期であり、ニカラグアの総選挙(サンディニスタが敗北した)の直前であった。エルサルバドルでは武力紛争と和平交渉が同時進行中であった。4年後の今日、新たな国際環境のもとで、「紛争後」の中米がどのような状況下であり、今後いかなる発展の道を歩むのかに関して、活発な議論が展開されることを期待したい。

*1 「1990年 ECLAC ラテンアメリカ経済速報(抄訳)」(本誌 Vol.8 No.1 1991年) 52ページ。

*2 「特集：中米地域紛争に関する国際ワークショップ」(本誌 Vol.7 No.1 1990年)。

(付記) 本ワークショップの参加者は以下のとおりである。

研究所外：ダニエル・カマチョ、ラウル・ベニエス・マナウト、田中 高(四日市大学)、飯島みどり(岐阜大学)、黒崎利夫(日本貿易振興会) 武部 昇(国際開発センター)、狐崎知己(専修大学)、渡辺利夫(外務省中南米局)、出岡直也(東北大学)。

研究所内：高橋 彰(理事)、清水 学(総合研究部長)、石井 章、浜口伸明、山岡加奈子、坂口安紀(以上中南米総合研究プロジェクト・チーム)、幡谷則子(地域研究部)、村井友子(図書資料部)、北野浩一(経済協力調査室)。

(いしい・あきら/中南米総合研究プロジェクト・チーム)